

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

中山鋼

有 価 証 券 報 告 書

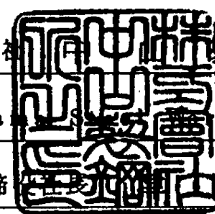
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年4月1日
(第85期) 至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年6月29日提出

会 社 名	株式会社中山製鋼所
英 訳 名	Nakaya Steel Works, Ltd.
代表者の役職氏名	代表取締役 田 鉄 夫



本店の所在の場所 大阪市大正区船町一丁目1番66号

電 話 番 号 大 阪 (06) 551-3331

連 絡 者 経 理 部 部 長 宮 野 欣 也

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目1番1号(野村ビル内)

電 話 番 号 東 京 (03) 231-1391

連 絡 者 東 京 事 務 所 所 長 西 尾 芳 郎

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社中山製鋼所東京事務所	東京都千代田区大手町2丁目1番1号(野村ビル内)
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

第 1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第 2. 事 業 の 概 況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	8
第 3. 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	9
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第 4. 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	16
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	16
第 5. 経 理 の 状 況	17
1. 財 務 諸 表	19
2. 主な資産、負債及び収支の内容	32
3. 資金繰状況	37
4. そ の 他	38
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	39
1. 親会社に関する事項	39
2. 子会社に関する事項	39
3. 連結財務諸表に関する事項	39
第 7. 株式事務の概要	40

中山鋼

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正12年12月22日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和51年10月1日	105百万円	2205百万円	無償増資 所有株式1株につき0.05株の割合による株主割当

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	44,100,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株	44,100千株	50円	大阪、東京、福岡 各証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数9.995株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人、その他	合 計
株 主 数	— 人	15	39	208	(—) ⁵	4,145	4,412
所有株式数(イ)	— 株	10,247,285	728,801	18,331,944	125,000 (—)	14,666,970	44,100,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	— %	23.24	1.65	41.57	0.28 (—)	33.26	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数(ロ)	8 人	10	53	26	199	161	3,028	927	4,412
所有株式数(イ)	13,986,156 株	7,282,898	11,297,681	1,684,748	3,343,707	968,820	5,434,131	101,859	44,100,000
株主総数に対する (ロ)の割合	0.18 %	0.23	1.20	0.59	4.51	3.65	68.63	21.01	100
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	31.72 %	16.51	25.62	3.82	7.58	2.20	123.2	0.23	100

中山鋼

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
中 山 育 雄		千株 2526	% 5.73
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	2205	5.00
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2205	5.00
中山総業株式会社	大阪市西区京町堀1丁目1番15号	2012	4.56
三星海運株式会社	大阪市西区新町4丁目19番9号	1671	3.79
財団法人中山報恩会	大阪市西区京町堀1丁目1番15号	1222	2.77
中山通商株式会社	大阪市西区南堀江1丁目12番19号	1112	2.52
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1033	2.34
尼崎製缶株式会社	尼崎市西大島溝尻58番地	921	2.09
株式会社日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	900	2.04
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	900	2.04
合 計		16707	37.88

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 83 期	第 84 期	第 85 期
決 算 年 月	昭和52年3月	昭和53年3月	昭和54年3月
1株当たり配当額	— 円	—	(— ⁵)
1株当たり当期純損益	— 円	—	—
1株当たり当期損益	△ 68.00 円	△ 16.01	185.01
1株当たり純資産額	72.24 円	56.24	241.25
配 当 性 向	— %	—	27

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第 83 期		第 84 期		第 85 期	
	決算年月	昭和52年3月		昭和53年3月		昭和54年3月	
	最 高	1,930円		1,100		1,630	
	最 低	660円		670		775	
当該事業年度中最近 6箇月間の月別最高・ 最低株価及び株式 売 買 高	月 別	昭和53年 10月	11月	12月	昭和54年 1月	2月	3月
	最 高	1,560 円	1,320	1,420	1,470	1,530	1,360
	最 低	1,250 円	1,160	1,150	1,160	1,170	1,110
	売 買 高	827千株	285	684	760	990	3,823

(注) 株価及び株式売買高は、大阪証券取引所の売買実績によっております。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	津 田 鉄 夫 大正 8 年 7 月 2 4 日生 [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 東京大学経済学部卒業 " 1 7 年 1 0 月 日本製鐵株式会社入社八幡製鐵所勤務 " 3 9 年 1 1 月 八幡製鐵株式会社名古屋事務所長 " 4 5 年 3 月 新日本製鐵株式会社本社企画部長 " 4 8 年 5 月 同社取締役・本社企画部長 " 5 0 年 5 月 同社退社 " 5 0 年 5 月 当社代表取締役副社長 " 5 1 年 6 月 当社代表取締役社長	千株 3 3
専務取締役 (総務・労働・関連事業・附属病院担当)	角 谷 三四郎 大正 8 年 5 月 3 日生 [REDACTED]	昭和 1 5 年 3 月 大阪商科大学高等商業部卒業 " 2 3 年 7 月 当社入社 " 3 9 年 1 1 月 当社取締役 " 4 8 年 1 1 月 当社常務取締役 " 5 2 年 6 月 当社専務取締役 " 5 3 年 1 2 月 三星産業株式会社取締役社長を兼務	 1 8
常務取締役 (経理担当)	今 崎 賢 司 大正 1 1 年 4 月 7 日生 [REDACTED]	昭和 2 1 年 9 月 神戸経済大学経済学部卒業 " 2 1 年 1 0 月 株式会社三和銀行入行 " 4 7 年 5 月 同行考査部長 " 5 0 年 4 月 同行参与 " 5 0 年 5 月 当社常務取締役	 1 2
常務取締役 (生産・技術・名古屋清水両製鐵所担当)	山 本 勝 司 大正 1 2 年 1 1 月 2 日生 [REDACTED]	昭和 2 2 年 9 月 京都大学工学部卒業 " 2 2 年 1 0 月 当社入社 " 4 8 年 1 1 月 当社取締役 " 5 2 年 6 月 当社常務取締役	 5
取締役 相談役	中 山 育 雄 大正 5 年 9 月 2 4 日生 [REDACTED]	昭和 1 2 年 3 月 神戸高等商業学校卒業 " 1 5 年 4 月 当社入社 " 2 0 年 6 月 当社取締役 " 2 0 年 1 2 月 当社代表取締役社長 " 4 8 年 1 1 月 当社代表取締役会長 " 4 9 年 1 1 月 当社取締役会長 " 5 0 年 5 月 当社取締役相談役	 2 5 2 6
取締役 (製鉄・化工統括部長)	岩 崎 兀 大正 1 4 年 7 月 2 8 日生 [REDACTED]	昭和 2 3 年 3 月 大阪大学工学部卒業 " 2 3 年 3 月 当社入社 " 4 8 年 1 1 月 当社取締役製鋼部長 " 4 9 年 1 0 月 当社圧延部長を兼務 " 5 1 年 1 2 月 当社製鉄担当 " 5 2 年 6 月 当社製鉄・化工統括部長	 6
取締役 (製鋼・圧延統括部長)	岩 崎 有一郎 昭和 2 年 1 2 月 2 0 日生 [REDACTED]	昭和 2 6 年 3 月 東京大学工学部卒業 " 2 6 年 3 月 当社入社 " 4 9 年 1 0 月 当社技術部次長 " 5 1 年 4 月 当社技術部長 " 5 2 年 6 月 当社取締役製鋼・圧延統括部長	 1

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (購買部長)	小 松 成 元 大正15年11月27日生 [住所隠蔽]	昭和27年 3月 松山商科大学経済学部卒業 " 27年 4月 当社入社 " 48年 3月 当社東京事務所業務課長 " 50年 4月 当社業務第二部次長 " 51年 4月 当社原料部長 " 52年 6月 当社取締役経理部長 " 53年11月 当社取締役物流担当兼購買部長	千株 /
取締役 (企画管理部長)	辻 井 和 正 昭和 2年10月15日生 [住所隠蔽]	昭和24年 3月 神戸工業専門学校卒業 " 24年 3月 当社入社 " 47年 3月 当社第二任延課長 " 48年 3月 当社企画管理部次長 " 51年 4月 当社企画管理部長 " 52年 6月 当社取締役企画管理部長 " 54年 4月 当社取締役企画管理統括部長	/
取締役 (東京事務所長)	西 尾 芳 郎 昭和 3年11月28日生 [住所隠蔽]	昭和26年 3月 同志社大学商学部卒業 " 26年 3月 当社入社 " 48年 3月 当社原料一課長 " 48年12月 当社東京事務所業務課長 " 50年 4月 当社東京事務所所長代理 " 51年10月 当社東京事務所長 " 54年 6月 当社取締役東京事務所長	0
取締役 (総務部長)	八 木 敏 夫 昭和 2年 6月 2日生 [住所隠蔽]	昭和28年 3月 愛知大学法学部卒業 " 28年 3月 当社入社 " 48年 3月 当社総務課長兼文書課長 " 51年 4月 当社総務部次長 " 52年 7月 当社総務部長 " 54年 6月 当社取締役総務部長	0
取締役 (販売(国内・輸出)統括部長)	天 坊 泰 彦 昭和12年 2月 3日生 [住所隠蔽]	昭和34年 3月 東京大学法学部卒業 " 34年 4月 八幡製鐵株式会社入社 " 47年 6月 新日本製鐵株式会社厚板第一課長 " 49年 6月 新日本製鐵株式会社造船厚板課長 " 53年10月 株式会社中山製鋼所参与 販売部長 " 54年 6月 当社取締役販売(輸出)統括部長	0
取締役	門 田 経 夫 大正12年 2月 3日生 [住所隠蔽]	昭和19年 9月 東京商科大学商学専門部卒業 " 23年 8月 南海化学工業㈱入社 " 27年 4月 当社入社 " 47年 3月 当社東京事務所長 " 48年11月 当社取締役東京事務所長 " 51年10月 当社原料・資材担当兼資材部長 " 52年 6月 当社原料部長を兼務 " 53年 4月 当社物流担当兼購買部長 " 53年11月 日本パルプ製造㈱取締役社長に出向	22

＊中山鋼＊

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	岡 田 智 昭和 2 年 7 月 1 9 日生 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 東京大学法学部卒業 " 2 8 年 4 月 関西興業㈱入社 " 3 6 年 7 月 当社入社 " 4 2 年 6 月 当社清水製鋼所所長代理 " 4 8 年 3 月 当社労務課長兼福利厚生課長 " 4 9 年 4 月 当社労政課長 " 5 0 年 4 月 当社総務部次長 " 5 1 年 4 月 当社労働部長 " 5 2 年 6 月 当社取締役労働部長 " 5 3 年 1 1 月 三星産業㈱専務取締役に出向	千株 8
監査役	山 田 清之祐 大正 1 1 年 3 月 2 9 日生 [REDACTED]	昭和 2 0 年 9 月 京都大学経済学部卒業 " 2 2 年 4 月 中山商事㈱入社 " 4 8 年 1 2 月 当社入社経理部会計課長 " 4 9 年 1 0 月 当社経理部次長 " 5 1 年 4 月 当社経理部長 " 5 2 年 6 月 当社監査役	9
監査役	小 山 敏 範 昭和 4 年 5 月 1 2 日生 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 東京大学法学部卒業 " 2 8 年 4 月 関西興業㈱入社 " 3 0 年 1 1 月 当社入社 " 3 9 年 4 月 大正生命保険㈱入社 " 4 7 年 5 月 同社取締役 " 5 0 年 1 2 月 同社常務取締役 " 5 2 年 6 月 同社取締役社長 " 5 4 年 6 月 当社監査役	0
計	1 6 名		2 6 4 2

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	2 4 9 6 人	3 9 . 5 才	1 7 . 0 2 年	2 3 0 , 3 6 0 円
女	1 6 8	3 0 . 3	5 . 9 2	1 1 0 , 6 9 5
計	2 6 6 4	3 9 . 0	1 6 . 3 2	2 2 2 , 8 1 4

(注) 平均給与月額は 8 月払実績によっており、賞与を含まず、かつ、税込であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は企業内単一組合で中山製鋼所労働組合と称し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟しており、昭和 5 4 年 3 月 3 1 日現在の組合員数は男子 2 3 / / 名、女子 1 0 / 名、計 2 4 / 2 名であります。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 鉄鋼、鉄鋼二次製品の製造、販売
2. 化学製品、化学肥料、耐火材料、その他製鉄副産物の製造、加工、販売
3. 非鉄金属、非鉄合金の製造、加工、販売
4. 各種建設工事の設計、請負
5. 前各号に付帯または関連する一切の事業

(注)上記のうち非鉄金属、非鉄合金の製造、加工、販売はいたしていません。

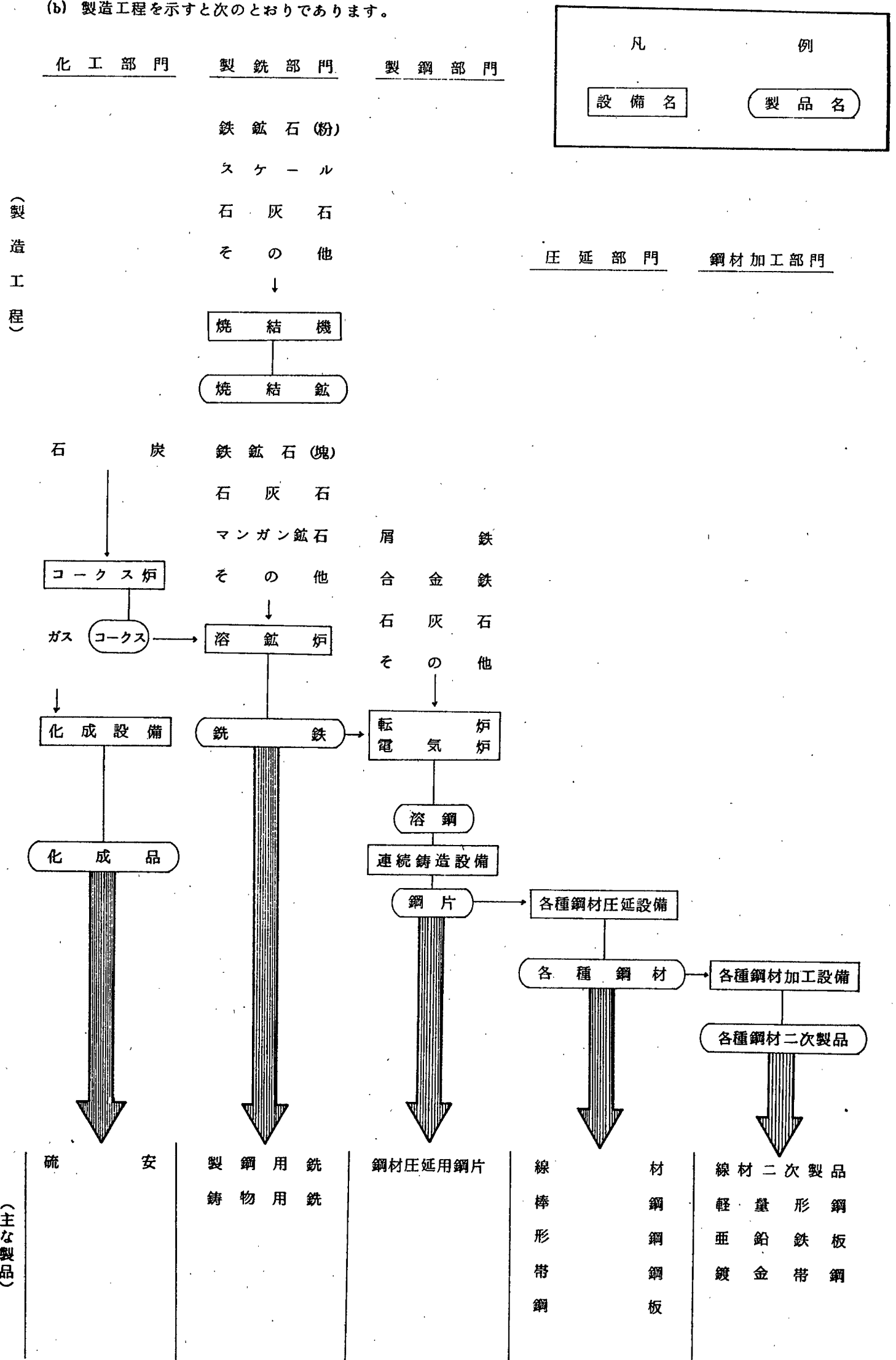
(2) 事 業 の 内 容

当社は鉄鋼および化成品の製造、販売ならびにこれに付帯する事業を営み、その製造工程はいわゆる鉄鋼一貫作業で溶鉱炉で鉄鉱石から銑鉄をつくり、これを転炉または電気炉で精錬して鋼にし、その鋼を各種圧延機にかけて所要の形状の鋼材にする一連の作業ならびに化成品を生産する作業を次頁(7頁)の図のとおり系統的に一貫しておこなっております。

(a) 当事業年度における総売上高に対する品種別売上高の構成比は次のとおりであります。

銑 鉄		2.3 %
鋼材	条 鋼	41.2
	鋼 板	47.7
	計	88.9
そ の 他		8.8
合 計		100

(b) 製造工程を示すと次のとおりであります。



2. 経営上の重要な契約

技術導入契約

- (1) 相手先 サーマツール、インターナショナルコーポレーション（米国）
- 内 容 高周波溶接による構造用形鋼の製造技術
- 期 間 昭和45年12月22日より特許有効期間中
-
- (2) 相手先 コンキャスト・アーゲー（スイス国）
- 内 容 金属の連続鑄造に関する技術（ロッシー方式）
- 期 間 昭和47年9月4日より特許有効期間中
-
- (3) 相手先 日本鋼管株式会社
- 内 容 日本鋼管㈱がエステルライヒッシュ、アルピネ・モンタンゲゼルシャフトとの間に締結した協定
に基づく純酸素上吹転炉（L・D法）に関する技術
- 期 間 昭和48年7月27日より特許有効期間中

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、公共投資の拡大とその効果の浸透、電力業を中心とする民間設備投資の増加、個人消費の盛り上がりなどから、国内需要が堅調に推移し、緩慢ながらも景気回復の様相を呈しました。

鉄鋼業界においても、鋼材需要が回復し、在庫調整が進展して、鋼材市況も上昇するなど、ようやく明るさが見え始めました。

このような環境下で、当社は従来からの設備合理化の一環として第2高炉の改修、転炉溶鋼脱ガス設備の新設、自家発電設備の増設等をする一方、品質の向上、コストの低減をさらに徹底し、効率的生産体制の推進に最善の努力を傾注いたしました結果、生産量は銑鉄／／万トン、粗鋼／36万トン、鋼材／25万トンとなりましたが、売上高は985億円対前期比24%の増収をあげ、収益面においても経常利益／／0億円、当期利益82億円を計上し、著しい業績の改善を果しました。

2. 生産能力及び 3. 生産実績

(1) 生産能力及び最近2事業年度の生産実績並びに生産能力に対する生産実績の比

(単位：トン)

品 名		主要設備の年間生産能力		生 産 実 績				操 業 率	
				第 8 4 期 (5 2 年 4 月 ~ 5 3 年 3 月)		第 8 5 期 (5 3 年 4 月 ~ 5 4 年 3 月)			
		第 8 4 期 (A) (5 2 年 4 月 ~ 5 3 年 3 月)	第 8 5 期 (B) (5 3 年 4 月 ~ 5 4 年 3 月)	数量 (C)	月 平 均	数量 (D)	月 平 均	C/A (%)	D/B (%)
銑 鉄		830,400	946,100	959,626	79,969	1,114,649	92,887	115.6	117.8
粗 鋼		1,681,800	1,681,800	1,175,044	97,920	1,364,032	113,669	69.9	81.1
鋼 材	条鋼	1,036,500	908,300	517,389	43,116	583,234	48,603	49.9	64.2
	鋼板	762,000	802,200	604,347	50,362	665,413	55,451	79.3	82.9
計		1,798,500	1,710,500	1,121,736	93,478	1,248,647	104,054	62.4	73.0

(注) 生産能力は日本鉄鋼協会の鉄鋼設備算定方式に基づき算定したものであります。

(2) 主要原材料の状況

イ) 最近2事業年度における主要原材料受払実績

(単位:トン、但し重油はℓ)

品名	第84期(52年4月~53年3月)			第85期(53年4月~54年3月)		
	受入高	払出高	期末在高	受入高	払出高	期末在高
輸入石炭	534,765	543,578	43,828	552,795	554,369	42,254
国内石炭	49,603	50,191	1,985	56,019	55,616	2,388
輸入鉄鉱石	1,310,194	1,316,904	134,344	1,534,020	1,458,677	209,687
屑鉄	406,064	420,541	23,483	465,707	434,038	55,152
重油	63,872	64,133	4,131	82,997	82,559	4,569

ロ) 最近2事業年度における主要原材料の購入単価の推移

(単位:トン当たり、但し重油はℓ当たり円)

品名	第84期				第85期			
	52年4月~6月	52年7月~9月	52年10月~12月	53年1月~3月	53年4月~6月	53年7月~9月	53年10月~12月	54年1月~3月
輸入石炭	18,300	17,900	17,900	15,700	15,500	15,100	13,600	13,700
国内石炭	20,100	20,400	21,100	21,100	20,900	20,900	21,100	20,900
輸入鉄鉱石	6,300	5,900	5,900	5,100	4,800	4,600	4,400	4,600
屑鉄	21,900	20,600	18,700	21,900	23,200	22,100	23,300	26,100
重油	26,300	25,300	25,600	24,000	24,100	21,000	19,300	17,700

(注) 上記単価は入荷額の加重平均単価であります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 製品受注状況

最近2事業年度における製品の受注状況は次のとおりであります。

(単位：トン、百万円)

期別 品名	第84期(52年4月～53年3月)				第85期(53年4月～54年3月)			
	期中計		期末残高		期中計		期末残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
鉄 鉄	(5,850) 61,575	(207) 2,587	4,737	202	(50) 54,515	(2) 2,317	(50) 5,112	(2) 214
鋼 材	条 鋼	(108,981) 572,361	(5,430) 33,019	(3,159) 46,425	(166) 2,973	(72,948) 618,168	(4,206) 41,162	(3,894) 52,211
	鋼 板	(417) 584,970	(27) 37,601	56,411	3,873	682,113	47,255	58,621
	計	(109,398) 1,157,331	(5,457) 70,620	(3,159) 102,836	(166) 6,846	(72,948) 1,300,281	(4,206) 88,417	(3,894) 110,832
そ の 他	(993) 183,630	(44) 7,577	10,015	441	187,834	8,913	12,357	708
合 計	(116,241) 1,402,536	(5,708) 80,784	(3,159) 117,588	(166) 7,489	(72,998) 1,542,630	(4,208) 99,647	(3,944) 128,301	(231) 8,642

(注)1. ()内は輸出を表わし内数であります。

2. 総受注高に対する輸出の割合(金額比)：第84期7.1%、第85期4.2%

(2) 今後の生産計画

当事業年度経過後6ヶ月間における主要製品の生産計画は次のとおりであります。

(単位：トン)

品 名		54年4月～6月	54年7月～9月	合 計
鉄	鉄	330,000	330,000	660,000
粗	鋼	404,000	408,000	812,000
鋼 材	条 鋼	147,400	156,700	304,100
	鋼 板	172,600	171,300	343,900
	計	320,000	328,000	648,000

5. 販 売 実 績

(1) 当社の製品の販売方法は次のとおりであります。

1. 銑鉄は、主として鋳物用銑を各取引商社を通じて内外に販売しております。
2. 線材は、一部を二次加工メーカーに直接販売し、その他を各取引商社を通じて内外に販売しております。
3. 帯鋼は、加工メーカーに直接販売しております。
4. その他の製品は、各取引商社を通じて内外に販売しております。

(2) 製 品 販 売 実 績

最近2事業年度における製品販売実績は次のとおりであります。

(単位：トン、百万円)

品 名	摘 要	第84期(52年4月～53年3月)				第85期(53年4月～54年3月)			
		期 中 計		月 平 均		期 中 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
銑 鉄		(7,200) 65,849	(256) 2,737	(600) 5,487	(21) 228	54,140	2,305	4,512	192
鋼 材	条鋼	(11,291) 565,689	(5,631) 32,300	(9,409) 47,141	(469) 2,692	(72,213) 612,382	(4,143) 40,578	(6,018) 51,032	(345) 3,381
	鋼板	(1,876) 575,282	(115) 36,756	(156) 47,940	(10) 3,063	679,903	46,965	56,658	3,914
	計	(114,787) 1,140,971	(5,746) 69,056	(9,565) 95,081	(479) 5,755	(72,213) 1,292,285	(4,143) 87,543	(6,018) 107,690	(345) 7,295
そ の 他		(993) 185,948	(44) 7,633	(83) 15,496	(4) 636	185,492	8,646	15,458	721
合 計		(122,980) 1,392,768	(6,046) 79,426	(10,248) 116,064	(504) 6,619	(72,213) 1,531,917	(4,143) 98,494	(6,018) 127,660	(345) 8,208

(注)1. ()内は輸出を表わし内数であります。

2. 総販売実績に対する輸出の割合(金額比)：第84期7.6%、第85期4.2%

＊中山鋼＊

(3) 販売価格の推移

最近2事業年度における主要製品の販売価格の動向は次のとおりであります。

(単位：トン当り円)

品名	規格寸法	第 8 4 期		第 8 5 期	
		52年4月～ 52年9月	52年10月～ 53年3月	53年4月～ 53年9月	53年10月～ 54年3月
銑鉄	鋳物用1号	52000	52000	52000	52000
線材	5.5%	66000	70000	75000	75000
棒鋼	19%	60000	62000	66000	67000
形鋼	6%×50%	50000	60000	60000	63000
中厚板	12%×1.524% ×6.096%	70000	73000	77000	78000

(注)1. 上記価格は当社建値であります。

2. 銑鉄、線材は内口銭価格であり、形鋼、棒鋼、中厚板については外口銭価格であります。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別状況

当事業年度末現在における事業所別の投下資本、土地、建物の面積及び従業員の配置状況並びに事業種目は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業所 摘 要		本 社 船 町 工 場	名古屋製鋼所	清水製鋼所	京町堀事務所	東京事務所	福利施設他	合 計
土地	面 積	403,119㎡ (233,148㎡)	305,043㎡ (9,869㎡)	96,183㎡ (1,313㎡)	0	0	1,212,421㎡ (2,874㎡)	2,016,766㎡ (266,204㎡)
	金 額	402	809	257	0	0	1,445	2,913
建物	面 積	224,062㎡ (0)	109,920㎡ (0)	31,323㎡ (0)	0 (87㎡)	0 (152㎡)	70,469㎡ (248㎡)	435,774㎡ (487㎡)
	金 額	5,189	4,038	275	0	0	1,851	11,353
構 築 物		3,901	1,621	179	0	0	104	5,805
機 械 装 置		27,621	8,153	566	0	0	6	36,346
車 輛 ・ 工 具		667	64	22	1	2	50	806
投下資本合計		37,780	14,685	1,299	1	2	3,456	57,223
従 業 員 数		人 2,161	人 270	人 172	人 2	人 9	人 50	人 2,664
事 業 種 目		各種製品の 製造販売	鋼塊・帯鋼 及 び 条鋼の製造	鋼板の製造		中 央 官 庁 そ の 他 一般連絡事務	寮・社宅 病 院 他	

(注) 1. 投下資本は帳簿価額で、建設仮勘定を除いております。

2. 土地、建物の面積のうち()内は借地、借室を表わし外数であります。

＊中山鋼＊

(2) 部門別状況

当事業年度末現在における主要生産設備及びその能力は次のとおりであります。

部門	事業所	設備名称及び様式	台数	年間設備能力	製品名
化工	船町	コークス炉 №1B 黒田式 240トン/日	1基	87,600トン	コークス
		” №2A オットー式 540トン/日	1”	197,100	”
		” ” B ” 510トン/日	1”	186,150	”
		硫安製造設備	2式		硫 安
製鉄	船町	溶鉱炉鉄皮式 №1 1,730トン/日	1基	447,000	鉄 鉄
		” ” №2 2,000トン/日	1”	499,100	”
		溶鉄炉外脱硫設備 2400トン/日	1式		
		焼結機ドワイトロイド式 4,200トン/日	1基	1,533,000	焼 結 鉱
		鑄鉄機連鎖式 1,100トン/日	1台		
製鋼	船町	転 炉 純酸素上吹転炉 70トン/回	2基	1,269,800	鋼 片
		連続鑄造設備 オルソン式彎曲型	1”	762,400	
		” コンキャスト式彎曲型	1”	440,300	
		” コンキャスト式彎曲型	1”	360,000	
		転炉溶鋼脱ガス設備R H環流式 1,700トン/日	1”	600,000	鋼 片
		電気 炉 塩基性エルー式 40トン/回	2”	412,000	
		連続鑄造設備 コンキャスト式彎曲型	1”	360,000	
	名古屋	電気 炉 塩基性エルー式 60トン/回	2基	576,000	鋼 塊
圧延	船町	小形圧延設備 三重式	1式	125,400	棒 鋼
		中形 ” 連続式	1”	282,000	形 鋼
		小形 ” 半連続式	1”	100,800	”
		帯鋼 ” 半連続式	1”	369,200	帯 鋼
		厚板 ” ラウト式	1”	210,800	厚 板
		亜鉛メッキ設備 シーラス炉式	1”	120,000	亜鉛メッキ鋼帯
		溶接H形鋼設備 サーマツール式	1”	120,000	軽量H形鋼
	名古屋	線材圧延設備 連続式	1式	277,700	線材・棒鋼
		ホットストリップミル 連続式	1”	1,200,000	広巾帯鋼
		冷間ロール成形形鋼設備 インボード式	2”	122,400	軽量形鋼
その他	船町	中板圧延設備 連続式	1式	222,200	中 板
		自家用火力発電設備 最大出力 7,000KW/H	1台		
		” ” 6,000KW/H	1”		
		” ” 5,000KW/H	1”		
	船町	” ” 10,000KW/H	1”		
		酸素発生設備 全低圧式 2,000m ³ /時	1基		
		” ” 7,500m ³ /時	2”		

船町工場の溶接H形鋼設備、亜鉛メッキ設備、名古屋工場の電気炉及びホットスリップ設備は生産を休止しております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(1) 設備工事計画の概要(昭和54年3月31日現在)

部門	事業所	工 事 名	予 算 額	既支払額	要支払額	着工年月	完成予定 年 月	摘 要
製 鉄	船	第2高炉巻替及び 付帯設備補修合理化	百万円 6,318	百万円 4,066	百万円 2,252	50年12月 吹止 (58年2月)	火入 53年6月	内 容 積 673m ³ →757m ³
		サイジング設備新設(第2期)	1,115	606	509	52年7月	53年5月	原料及び輸送設備
		熱 風 炉 改 修	1,920	15	1,905	53年9月	57年7月	老朽4基改修
	町	コークス炉改修	241.2	—	241.2	55年4月	56年9月	26門改修
製 鋼	船 町	転炉溶鋼脱ガス設備新設	813	613	200	52年8月	53年9月	50千トン/月 1 式
		転 炉 装 入 量 増 加 対 策	1,470	—	1,470	54年4月	55年9月	運搬装置及びクレーン増強
		転 炉 用 サ ブ ラ ン ス 設 置	350	—	350	54年1月	55年8月	ダイナミックコントロール用
		転 炉 用 連 続 鑄 造 設 備 増 強	290	—	290	54年4月	55年3月	ビレット用2ストランド増設
		電気炉用連続鑄造設備改造	340	—	340	54年4月	54年12月	ビレット用のうち2ストランドを ブルーム用に取替
	名古屋	第3電気炉新設	3,325	699	2,626	48年9月	57年8月	60トン/回 1 基
		電気炉用連続鑄造設備新設	4,400	—	4,400	55年10月	57年3月	スラブ用 2 基
圧 延	船 町	棒 線 ミ ル 新 設	10,000	238	9,762	48年11月	57年3月	50千トン/月 1 式
		厚 板 ミ ル 新 設	12,000	121	11,879	49年3月	59年3月	40千トン/月 1 式
	名古屋	線 材 ミ ル 改 造	564	115	449	52年12月	55年3月	加熱炉改造他
そ の 他	船 町	自家発電設備新設	1,529	684	845	52年10月	53年11月	1,000KW/時 1 式
		酸素発生設備更新	1,800	—	1,800	54年6月	55年8月	4,500Nm ³ /時 1 式
	名古屋	酸素発生設備新設	3,500	111	3,389	48年12月	56年12月	4,500Nm ³ /時 1 式
		ホットコイル倉庫設備増設	1,690	993	697	48年8月	55年9月	建家及び付帯設備
雑	工 事		24591	571	24020			
合	計		78427	8832	69595			

上記計画のうち昭和54年度所要資金13,066百万円は自己資金11,666百万円、借入金1,400百万円によって調達する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼすような該当事項はありません。なお、従来より生産を休止していた部門のうち潜水帯鋼工場、名古屋平炉工場及び船町線材工場の設備を除却いたしました。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
2. 第85期(昭和53年4月1日から昭和54年3月31日まで)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士 武本忠康・井堂信純両氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

株式会社 中山製鋼所

代表取締役社長 津 田 鉄 夫 殿

作 成 日 昭和54年6月29日

事務所所在地 神戸市生田区江戸町98-1 江戸町ビル

事務所名 公認会計士 武本忠康事務所

公認会計士 武本忠康 

電 話 (078) 321-0256番

事務所所在地 神戸市葺合区御幸通4丁目1番10号

事務所名 公認会計士 井堂信純事務所

公認会計士 井堂信純 

電 話 (078) 251-8785番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社中山製鋼所の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当たって、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が株式会社中山製鋼所の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部							
科 目	第 8 4 期 (昭和58年8月31日現在)			科 目	第 8 5 期 (昭和54年8月31日現在)		
I 流 動 資 産	百万円	百万円	%	I 流 動 資 産	百万円	百万円	%
1. 現 金 及 び 預 金		1,575.8		1. 現 金 及 び 預 金		1,577.5	
2. 受 取 手 形 ※1		428.2		2. 受 取 手 形 ※1		522.5	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形		0		3. 関 係 会 社 受 取 手 形 ※1		38.1	
4. 売 掛 金		1,243.4		4. 売 掛 金		1,203.7	
5. 関 係 会 社 売 掛 金		56.2		5. 関 係 会 社 売 掛 金		61.7	
6. 有 価 証 券		28.3		6. 有 価 証 券		14.6	
7. 製 品		209.5		7. 製 品		258.2	
8. 半 製 品		61.73		8. 半 製 品		402.2	
9. 副 産 物		18.9		9. 副 産 物		12.7	
10. 原 材 料		249.2		10. 原 材 料		406.5	
11. 貯 蔵 品		525.9		11. 貯 蔵 品		462.6	
12. 前 払 費 用		13.6		12. 前 払 費 用		10.6	
13. そ の 他 の 流 動 資 産				13. そ の 他 の 流 動 資 産			
1) 短 期 貸 付 金	600			1) 短 期 貸 付 金	605.0		
2) 資 産 売 却 未 収 金 ※2	340.3			2) 資 産 売 却 未 収 金 ※2	146.5		
3) そ の 他	21.53	61.56		3) そ の 他	179.3	93.08	
計		5,581.9	44.4	計		5,901.7	44.9
貸 倒 引 当 金		△ 54.8	△ 0.4	貸 倒 引 当 金		△ 49.5	△ 0.4
流 動 資 産 合 計		5,527.1	44.0	流 動 資 産 合 計		5,852.2	44.5
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建 物	1,574.8			1. 建 物	1,596.3		
減 価 償 却 引 当 金	△ 434.7	1,140.1		減 価 償 却 引 当 金	△ 461.0	1,135.3	
2. 構 築 物	72.79			2. 構 築 物	77.0		
減 価 償 却 引 当 金	△ 19.63	53.16		減 価 償 却 引 当 金	△ 19.65	58.05	
3. 機 械 装 置	567.67			3. 機 械 装 置	607.30		
減 価 償 却 引 当 金	△ 251.00	316.67		減 価 償 却 引 当 金	△ 243.84	363.46	
4. 車 輦 運 搬 具	37.4			4. 車 輦 運 搬 具	39.3		
減 価 償 却 引 当 金	△ 23.7	13.7		減 価 償 却 引 当 金	△ 18.9	20.4	
5. 工 具 器 具 備 品	140.1			5. 工 具 器 具 備 品	151.0		
減 価 償 却 引 当 金	△ 86.3	53.8		減 価 償 却 引 当 金	△ 90.8	60.2	
6. 土 地		294.2		6. 土 地		291.3	
7. 建 設 仮 勘 定		604.2		7. 建 設 仮 勘 定		334.4	
有 形 固 定 資 産 合 計 ※8		5,804.3	46.2	有 形 固 定 資 産 合 計 ※8		6,056.7	46.1
(2) 無 形 固 定 資 産				(2) 無 形 固 定 資 産			
1. 公 共 施 設 負 担 金		159.3		1. 公 共 施 設 負 担 金		152.6	
2. そ の 他		31.0		2. そ の 他		32.5	
無 形 固 定 資 産 合 計		190.3	1.5	無 形 固 定 資 産 合 計		185.1	1.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券		81.9		1. 投 資 有 価 証 券		114.0	
2. 関 係 会 社 株 式		11.9		2. 関 係 会 社 株 式		11.9	
3. 出 資 金		2.2		3. 出 資 金		2.4	
4. 長 期 貸 付 金		155.4		4. 長 期 貸 付 金		112.5	
5. 従 業 員 長 期 貸 付 金		94.4		5. 従 業 員 長 期 貸 付 金		102.7	
6. 保 証 差 入 有 価 証 券 ※4		49.5		6. 保 証 差 入 有 価 証 券 ※4		102.6	
7. 資 産 売 却 未 収 金 ※2		450.9		7. 資 産 売 却 未 収 金 ※2		398.2	
8. 長 期 前 払 費 用		21.0		8. 長 期 前 払 費 用		21.0	
9. そ の 他		187.7		9. そ の 他		187.3	
計		1,054.9	8.4	計		1,052.6	8.1
貸 倒 引 当 金		△ 11.0	△ 0.1	貸 倒 引 当 金		△ 8.8	△ 0.1
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,043.9	8.3	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,043.8	8.0
固 定 資 産 合 計		7,038.5	56.0	固 定 資 産 合 計		7,285.6	55.5
資 産 合 計		12,565.6	100	資 産 合 計		13,137.8	100

負債の部				負債の部			
科 目	第84期(昭和53年8月31日現在)			科 目	第85期(昭和54年8月31日現在)		
I 流動負債	百万円	百万円	%	I 流動負債	百万円	百万円	%
1. 支払手形		8970		1. 支払手形	10,379		
2. 買掛金		9958		2. 買掛金	9,352		
3. 関係会社買掛金		54		3. 関係会社買掛金	173		
4. 短期借入金(一部担保付)		19,788		4. 短期借入金(一部担保付)	22,303		
5. 1年以内に返済の長期借入金		10,135		5. 1年以内に返済の長期借入金	9,596		
6. 未払金		1,844		6. 未払金	2,104		
7. 未払費用		1,093		7. 未払費用	1,054		
8. 前受金		120		8. 前受金	419		
9. 預り金		40		9. 預り金	44		
10. 賞与引当金		1,014		10. 賞与引当金	1,078		
11. 事業所税引当金		69		11. 事業所税引当金	70		
12. その他の流動負債				12. その他の流動負債			
1) 従業員預り金	1,789			1) 従業員預り金	1,735		
2) 借入有価証券	3,346			2) 借入有価証券	978		
3) 設備支払手形	342			3) 設備支払手形	1,231		
4) 設備未払金	1,705			4) 設備未払金	4,426		
5) その他	84	7,266		5) その他	76	8,446	
流動負債合計		60,351	48.0	流動負債合計		65,018	49.5
II 固定負債				II 固定負債			
1. 長期借入金(一部担保付)		51,719		1. 長期借入金(一部担保付)	45,676		
2. 借入有価証券		6,095		2. 借入有価証券	4,599		
3. 退職給与引当金		3,425		3. 退職給与引当金	4,129		
4. 特別修繕引当金		1,552		4. 特別修繕引当金	1,284		
固定負債合計		62,791	50.0	固定負債合計		55,688	42.4
III 特定引当金				III 特定引当金			
1. 海外市場開拓準備金		/		1. 海外市場開拓準備金	0		
2. 海外投資等損失準備金		33		2. 海外投資等損失準備金	33		
特定引当金合計		34	—	特定引当金合計	33		—
負債合計		123,176	98.0	負債合計		120,739	91.9
資本の部				資本の部			
I 資本金 ※5		2,205	1.8	I 資本金 ※5		2,205	1.7
II 資本準備金		1,762	1.4	II 資本準備金		1,762	1.3
III 利益準備金		360	0.3	III 利益準備金		360	0.3
IV 欠損金				IV その他の剰余金			
1. 任意積立金				1. 任意積立金			
(1) 別途積立金		700		(1) 別途積立金		700	
2. 当期末処理損失金		2,547		2. 当期末処分利益金		5,612	
欠損金合計		1,847	1.5	その他の剰余金合計		6,312	4.8
資本合計		2,480	2.0	資本合計		10,639	8.1
負債及び資本合計		125,656	100	負債及び資本合計		131,378	100

(注 記)

第 8 4 期 （昭和 5 3 年 3 月 3 1 日現在）	第 8 5 期 （昭和 5 4 年 3 月 3 1 日現在）																																								
1. ※ 1 このほか受取手形割引高及び譲渡高は次のとおりであります。 割 引 高 / 4563百万円 裏書譲渡高 7/75百万円	1. ※ 1 このほか受取手形割引高及び譲渡高は次のとおりであります。 割 引 高 / 5,957百万円 裏書譲渡高 3,79 / 百万円																																								
2. ※ 2 固定資産売却によるものでありますがワンイヤールールに従って表示しております。	2. ※ 2 同 左																																								
3. ※ 3 a) 有形固定資産は次のとおり設備資金借入のため工場財団抵当に供しております。 イ) 工場財団組成物件の帳簿価額 <table><tr><td>建 物</td><td>8,92 / 百万円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>4,232</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>25,768</td></tr><tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td>55</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>339</td></tr><tr><td>土 地</td><td>1,423</td></tr><tr><td>合 計</td><td>40,738</td></tr></table> ロ) 同上担保による借入金残高 42,392百万円 b) 前掲のほか建物及び土地の一部は次のとおり従業員住宅建設資金等の借入のため担保に供しております。 イ) 担保物件の帳簿価額 <table><tr><td>建 物</td><td>1,507百万円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>1,481</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2988</td></tr></table> ロ) 同上担保による借入金残高 3,528百万円	建 物	8,92 / 百万円	構 築 物	4,232	機 械 装 置	25,768	車 輛 運 搬 具	55	工 具 器 具 備 品	339	土 地	1,423	合 計	40,738	建 物	1,507百万円	土 地	1,481	合 計	2988	3. ※ 3 a) 有形固定資産は次のとおり設備資金借入のため工場財団抵当に供しております。 イ) 工場財団組成物件の帳簿価額 <table><tr><td>建 物</td><td>8,744百万円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>4,079</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>25,094</td></tr><tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td>40</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>242</td></tr><tr><td>土 地</td><td>1,423</td></tr><tr><td>合 計</td><td>39,622</td></tr></table> ロ) 同上担保による借入金残高 46,80 / 百万円 b) 前掲のほか建物及び土地の一部は次のとおり従業員住宅建設資金等の借入のため担保に供しております。 イ) 担保物件の帳簿価額 <table><tr><td>建 物</td><td>1,466百万円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>1,453</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2919</td></tr></table> ロ) 同上担保による借入金残高 1,95 / 百万円	建 物	8,744百万円	構 築 物	4,079	機 械 装 置	25,094	車 輛 運 搬 具	40	工 具 器 具 備 品	242	土 地	1,423	合 計	39,622	建 物	1,466百万円	土 地	1,453	合 計	2919
建 物	8,92 / 百万円																																								
構 築 物	4,232																																								
機 械 装 置	25,768																																								
車 輛 運 搬 具	55																																								
工 具 器 具 備 品	339																																								
土 地	1,423																																								
合 計	40,738																																								
建 物	1,507百万円																																								
土 地	1,481																																								
合 計	2988																																								
建 物	8,744百万円																																								
構 築 物	4,079																																								
機 械 装 置	25,094																																								
車 輛 運 搬 具	40																																								
工 具 器 具 備 品	242																																								
土 地	1,423																																								
合 計	39,622																																								
建 物	1,466百万円																																								
土 地	1,453																																								
合 計	2919																																								
4. ※ 4 保証差入有価証券は借入金の担保並びに土地賃借保証のために差入れております。 イ) 借入金の担保に供している 有価証券の帳簿価額 408百万円 ロ) 同上担保による借入金残高 844百万円 ハ) 土地賃借保証のため差入れている 有価証券の帳簿価額 87百万円	4. ※ 4 保証差入有価証券は借入金の担保並びに土地賃借保証のために差入れております。 イ) 借入金の担保に供している 有価証券の帳簿価額 939百万円 ロ) 同上担保による借入金残高 1,180百万円 ハ) 土地賃借保証のため差入れている 有価証券の帳簿価額 87百万円																																								

第84期（昭和53年3月31日現在）

5. 保証債務

三星産業(株)	411	百万円
南海化学工業(株)	18	
日本パルプ製造(株)	76	
尼崎製鉄(株)	2006	
その他	47	
合 計	2558	

6. 外貨建ての長期金銭債権債務について

取得時又は発生時の為替相場による円換算額並びに決算日の為替相場による差額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	外貨建額	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による円換算額	差 額
長期金銭債権	US\$ 79,3704 AS 471,834	413	294	119(損)
長期金銭債務	US\$ 88,8000	259	198	61(益)

7. ※5 授權株式数及び発行済株式数

授 権 株 式 数	80,000千株
発 行 済 株 式 数	44,100千株

第85期（昭和54年3月31日現在）

5. 保証債務について

下記会社の金融機関借入金について保証しております。

保証残高

三星産業(株)	214	百万円
南海化学工業(株)	8	
日本パルプ製造(株)	52	
三泉シャ- (株)	9	

合 計 283

6. 外貨建ての金銭債権、債務の換算方法について

外貨建ての金銭債権、債務については、短期金銭債権、債務は決算日の為替相場により円換算を行い、長期金銭債権、債務は取得時又は発生時の為替相場により円換算を行っております。

7. ※5 同 左

中山鋼

(2) 損 益 計 算 書

科 目	第84期(自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日)			科 目	第85期(自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日)		
	百万円	百万円	%		百万円	百万円	%
I 売 上 高		79,426	100	I 売 上 高		98,494	100
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 製品半製品副産物期首棚卸高	103,28			1. 製品半製品副産物期首棚卸高	84,57		
2. 当期製造原価	69,068			2. 当期製造原価	75,122		
合 計	79,396			合 計	83,579		
3. 社内使用等振替高	△19			3. 社内使用等振替高	1,033		
4. 製品半製品副産物期末棚卸高	8,457	70,958	89.3	4. 製品半製品副産物期末棚卸高	6,731	75,815	77.0
売上総利益		8,468	10.7	売上総利益		22,679	23.0
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 販売運送費	2,790			1. 販売運送費	3,219		
2. 販売雑費	281			2. 販売雑費	121		
3. 貸倒引当金繰入額	9			3. 役員報酬	96		
4. 役員報酬	89			4. 給料諸手当	383		
5. 給料諸手当	395			5. 従業員賞与引当金繰入額	107		
6. 従業員賞与引当金繰入額	122			6. 退職給与引当金繰入額	53		
7. 退職給与引当金繰入額	23			7. 福利厚生費	35		
8. 福利厚生費	33			8. 地代家賃	12		
9. 地代家賃	10			9. 減価償却費	3		
10. 減価償却費	4			10. 旅費交通費	68		
11. 旅費交通費	64			11. 通信費	15		
12. 通信費	15			12. 広告宣伝費	10		
13. 広告宣伝費	11			13. 交際費	84		
14. 交際費	77			14. その他	163	4,369	4.4
15. その他	125	4,048	5.1	営業利益		18,310	18.6
営業利益		4,420	5.6	IV 営業外収益			
IV 営業外収益				1. 受取利息	1,580		
1. 受取利息	2,140			2. 受取配当金	43		
2. 受取配当金	62			3. 為替換算差益※1	909		
3. 為替換算差益※1	1,107			4. その他	350	2,882	2.9
4. その他	543	3,852	4.8	V 営業外費用			
V 営業外費用				1. 支払利息及び割引料	8,108		
1. 支払利息及び割引料	9,033			2. 原価外租税	36		
2. 原価外租税	44			3. 為替換算差損※1	701		
3. 為替換算差損※1	10			4. 固定資産除却損	358		
4. 固定資産除却損	85			5. その他	967	10,170	10.3
5. その他	534	9,706	12.2	経常損失		11,022	11.2
経常損失		1,434	1.8	VI 特別利益			
VI 特別利益				1. 固定資産売却益※2	325		
1. 固定資産売却益※2	396			2. 貸倒引当金戻入額	75		
2. 有価証券売却益	1,077			3. その他	24	424	0.4
3. その他	141	1,614	2.0				

科 目	第84期 (自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日)			科 目	第85期 (自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日)		
	百万円	百万円	%		百万円	百万円	%
Ⅶ 特別損失				Ⅶ 特別損失			
1. 操業短縮特別損失 ※3	439			1. 操業短縮特別損失 ※3	3/3		
2. 固定資産除却損 ※4	427			2. 固定資産除却損 ※4	1,586		
3. その他	25	891	1.1	3. ※2 溶鉱炉補修費	1,389	3,288	3.3
当期純損失		711	0.9	当期純利益		8,158	8.3
Ⅷ 特定引当金戻入額				Ⅷ 特定引当金戻入額			
1. 海外市場開拓準備金戻入額		5	—	1. 海外市場開拓準備金戻入額		1	—
当期損失		706	0.9	当期利益		8,159	8.3
前期繰越損失		1,841		前期繰越損失		2,547	
当期未処理損失金		2,547		当期未処分利益金		5,612	

(注 記)

第84期 (自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日)	第85期 (自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日)
1. 棚卸資産のうち製品、半製品、原材料及び仕掛品については移動平均法による原価基準、貯蔵品については総平均法による原価基準を採用しております。 なお、棚卸資産は、期中又は期末の实地棚卸によって帳簿棚卸高の一部を修正しております。 2. ※1 契約上、為替変動の影響が当社に帰属する短期債務(商社扱の輸入原料買掛金)について、ユーザンス期日又は決算日の為替相場により換算した事から生じた為替換算差損益であります。 3. ※2 主に土地売却によるものであります。 4. ※3 船町工場及び名古屋工場の操業短縮による非原価性費用であります。 5. ※4 主として船町工場の中板及び平炉設備の除却損であります。	1. 同 左 2. ※1 同 左 3. ※2 同 左 4. ※3 同 左 5. ※4 主として清水帯鋼工場、名古屋平炉工場、船町線材工場等の機械装置他の除却損であります。

中山鋼

製造原価明細表

科 目	第 8 4 期 (自昭和 5 2 年 4 月 1 日) 至昭和 5 3 年 3 月 3 1 日)		第 8 5 期 (自昭和 5 3 年 4 月 1 日) 至昭和 5 4 年 3 月 3 1 日)	
1. 材 料 費	4 2 5 8 5 百万円	6 1. 3 %	4 4, 2 2 4 百万円	5 8. 6 %
2. 労 務 費	1 3, 2 9 3	1 9. 1	1 4 4 6 6	1 9. 2
3. 経 費	1 3, 6 1 9	1 9. 6	1 6, 8 2 6	2 2. 2
当 期 総 製 造 費 用	6 9, 4 9 7	1 0 0	7 5, 5 1 6	1 0 0
雑 収 入 等 控 除 額	△ 4 2 9		△ 3 9 4	
当 期 製 造 原 価	6 9, 0 6 8		7 5, 1 2 2	

(注 記)

1. 当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。
2. 棚卸資産の評価方法は、移動平均法（貯蔵品は総平均法）に基づく原価法によっております。
3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科 目	第 8 4 期	第 8 5 期
電 力 料	4 3 4 4 百万円	4 2 8 3 百万円
修 繕 料	1, 6 3 5	3, 0 2 5
運 賃	1, 7 1 0	1, 8 5 5
減 価 償 却 費	2, 6 4 1	3, 1 8 1
そ の 他	3, 2 8 9	4 4 8 2
合 計	1 3, 6 1 9	1 6, 8 2 6

4. 原価に算入した引当金等繰入額

科 目	第 8 4 期	第 8 5 期
退 職 給 与 引 当 金	4 5 7 百万円	1, 0 2 8 百万円
特 別 修 繕 引 当 金	2 2 2	3 4 2
賞 与 及 び 賞 与 引 当 金	2 0 6 8	2 0 6 5
合 計	2 7 4 7	3, 4 3 5

(3) 利益金処分計算書

損 失 金 処 理 計 算 書			利 益 金 処 分 計 算 書		
科 目	第 8 4 期 (自昭和 5 2 年 4 月 1 日) 至昭和 5 3 年 3 月 3 1 日)		科 目	第 8 5 期 (自昭和 5 3 年 4 月 1 日) 至昭和 5 4 年 3 月 3 1 日)	
I 当期未処理損失金	百万円	百万円 2 5 4 7	I 当期未処分利益金	百万円	百万円 5, 6 1 2
			II 利益金処分数額		
			1. 利益準備金	2 3	
			2. 配 当 金	2 2 1	
			3. 役員賞与金	3 6	
			4. 別途積立金	1, 0 0 0	
			5. 特別償却準備金	3, 2 4 9	
			6. 公害防止準備金	1 9 2	4 7 2 1
II 次期繰越損失金		2 5 4 7	III 次期繰越利益金		8 9 1
株 主 総 会 承 認 日	昭和 5 3 年 6 月 3 0 日		株 主 総 会 承 認 日	昭和 5 4 年 6 月 2 9 日	

(4) 付 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

銘 柄	1株の金額	株 数	取得金額	貸借対照表 計 上 額	備 考
(有 価 証 券)	円	株	百万円	百万円	
松 下 電 器 産 業 株 式 有 限 公 司	50	150,000	111	111	取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
(投資有価証券)					
株 大 和 銀 行	50	260,000	13	13	
住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	50	228,096	10	10	
東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	500	36,400	92	92	
株 日 本 興 業 銀 行	50	40,500	5	5	
株 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	46,625	94	94	
株 静 岡 相 互 銀 行	50	600,000	48	48	
日 鉄 商 事 株 式 有 限 公 司	50	22,200	11	11	
日 綿 実 業 株 式 有 限 公 司	50	21,000	5	5	
加 納 鉄 鋼 株 式 有 限 公 司	50	500,000	52	52	
大 同 酸 素 株 式 有 限 公 司	50	336,000	17	17	
兼 松 江 商 株 式 有 限 公 司	50	100,000	20	20	
中 山 通 商 株 式 有 限 公 司	50	156,000	8	8	
尼 崎 製 鉄 株 式 有 限 公 司	50	90,000	14	14	
三 星 産 業 株 式 有 限 公 司	100	68,000	7	7	
三 星 海 運 株 式 有 限 公 司	1,000	5,600	6	6	
南 海 化 学 工 業 株 式 有 限 公 司	50	342,000	15	15	
大 中 証 券 株 式 有 限 公 司	50	396,000	20	20	
日 本 原 子 力 発 電 株 式 有 限 公 司	10,000	1,000	10	10	
日 本 ウ ジ ミ ナ ス 株 式 有 限 公 司	100,000	840	84	84	
株 鉄 鋼 会 館	10,000	3,005	30	30	
東 京 鉄 鋼 埠 頭 株 式 有 限 公 司	500	14,166	7	7	
東 洋 ホ テ ル 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5	5	
海 外 石 炭 開 発 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5	5	
株 東 洋 情 報 シ ス テ ム	500	10,000	5	5	
新 鉄 源 開 発 株 式 有 限 公 司	10,000	107,68	108	108	
衣 浦 臨 海 鉄 道 株 式 有 限 公 司	500	12,000	6	6	
ホ ク ヨ ー 株 式 有 限 公 司	50	150,000	8	8	
そ の 他 27銘柄	—	464,158	38	38	
計		3,934,358	743	743	
(保証差入有価証券)					
日 本 ウ ジ ミ ナ ス 株 式 有 限 公 司	100,000	250	25	25	
P W C S 株 式 有 限 公 司	AS /	27,000	9	9	
株 大 和 銀 行	50	76,506	4	4	
株 大 阪 銀 行	50	233,000	14	14	
阪 和 興 業 株 式 有 限 公 司	50	803,579	22	22	
日 商 岩 井 株 式 有 限 公 司	50	80,223	4	4	
株 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	6,500	13	13	
株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	270,000	609	609	
三 井 物 産 株 式 有 限 公 司	50	701,191	19	19	
計		2,198,249	719	719	

中山鋼

銘 柄		1株の金額	株 数	取得金額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	(貸付有価証券)	円	株	百万円	百万円	
	㈱ 大 和 銀 行	50	110,000	5	5	
	㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	50	100,000	8	8	
	三 菱 信 託 銀 行 ㈱	50	48,000	2	2	
	日 綿 実 業 ㈱	50	100,000	26	26	
	日 本 耐 火 工 業 ㈱	50	50,000	2	2	
	大 中 物 産 ㈱	50	60,000	3	3	
	大 正 生 命 保 険 ㈱	50	260,000	13	13	
	計		728,000	59	59	
合 計			7,010,607	1,632	1,632	
銘 柄			額 面 金 額	取得金額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公 社 債 及 び 地 方 債	(有 価 証 券)		百万円	百万円	百万円	
	電 信 電 話 債 券		3	2	2	
	(保証差入有価証券)					
公 社 債 及 び 地 方 債	大 阪 市 債		88	87	87	
	合 計		91	89	89	
そ の 他 の 有 価 証 券	(有 価 証 券)					
	日 本 信 用 債 券		28	30	30	
	興 業 債 券		3	3	3	
	計		31	33	33	
	(投資有価証券)					
	投 資 信 託 受 益 証 券		65	65	65	
	貸 付 信 託 受 益 証 券		172	172	172	
	興 業 債 券		59	59	59	
	長 期 信 用 債 券		45	45	45	
	日 本 信 用 債 券		36	36	36	
	国 庫 債 券		21	20	20	
	計		398	397	397	
	(保証差入有価証券)					
	興 業 債 券		159	159	159	
	長 期 信 用 債 券		56	56	56	
	日 本 信 用 債 券		5	5	5	
	計		220	220	220	
合 計			649	650	650	
有 価 証 券 合 計				2371	2371	

原価法であります。
取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は

(b) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	1,574.8	31.3	9.8	1,596.3	461.0	1,135.3	
構築物	7,27.9	88.3	39.2	7,77.0	1,96.5	5,80.5	
機械装置	5,676.7	※1 8,38.7	※2 4,42.4	6,073.0	2,438.4	3,634.6	
車輦運搬具	37.4	10.4	8.5	39.3	18.9	20.4	
工具器具備品	1,40.1	22.7	11.8	1,51.0	90.8	60.2	
土地	294.2	0	2.9	291.3	-	291.3	
建設仮勘定	6,04.2	18.5	※3 288.3	3,34.4	-	3,34.4	
合 計	90,55.3	10,09.9	8,02.9	92,62.3	3,205.6	60,56.7	

(注) 増減額のうち主なもの

※1 第2高炉設備改修	403.1	※2 清水帯鋼工場設備廃却	1,39.2
発電所新設	1,12.4	名古屋平炉工場設備廃却	80.4
西船町原料設備新設	1,00.4	溶鉱炉設備廃却	46.3
真空脱ガス設備新設	67.4	線材工場設備廃却	31.1
		※3 第2高炉設備改修	1,64.6

(c) 無形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却費累計額	期末残高	摘要
公共施設負担額	201.6	3	0	49.3	1,52.6	
その他の無形固定資産	39.4	6.1	0	13.0	32.5	
合 計	241.0	6.4	0	62.3	1,85.1	

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	当社との関係	
株式	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	子会社	
中山興産㈱	10,000	10,000	100	100	0	0	0	0	10,000	100	100	子会社	
日本バルブ製造㈱	1,000	19,500	19	19	0	0	0	0	19,500	19	19	関連会社	
合 計		29,500	119	119	0	0	0	0	29,500	119	119		

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法であります。
 2. 貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
 3. 中山興産㈱は昭和53年4月1日付をもって中山不動産㈱を中山興産㈱と社名変更したものであります。

(e) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	左のうち 1年以内 返済分	摘要		
						使 途	担 保	最 終 期 限
株式会社日本興業銀行	5,130	600	647	5,083	735	{ 設備 運転資金	{ 工場財団 有価証券	昭和64年 5月 8日
株式会社日本長期信用銀行	5,231	600	531	5,300	772	{ " }	{ " }	" 64. 5. 3
株式会社日本債券信用銀行	5,298	600	561	5,337	730	{ " }	{ " }	" 64. 5. 3
東洋信託銀行株式会社	13,326	2,800	2,563	13,563	2,814	{ " }	{ 工場財団 有価証券	" 64. 5. 3
三菱信託銀行株式会社	3,400	900	564	3,736	495	{ " }	{ 工場財団 有価証券	" 64. 5. 3
住友信託銀行株式会社	2,355	600	338	2,617	343	設備資金	{ " }	" 63. 9. 19
株式会社三和銀行	14,329	1,800	1,755	14,374	1,406	{ 設備 運転資金	{ 工場財団 有価証券	" 64. 5. 3
株式会社大和銀行	608	0	112	496	127	設備資金	{ 工場財団 有価証券	" 59. 11. 25
株式会社静岡相互銀行	60	0	40	20	20	運転資金	なし	" 54. 8. 18
株式会社紀陽銀行	170	0	48	122	48	"	"	" 56. 12. 81
株式会社幸福相互銀行	20	0	20	0	0	-	-	-
全国信用金庫連合会	595	0	375	220	220	運転資金	なし	" 55. 2. 25
静岡県信用農業協同組合連合会	840	0	320	520	320	"	"	" 56. 5. 19
岡山県共済農業協同組合連合会	470	0	70	400	100	"	"	" 58. 12. 20
興亜火災海上保険株式会社	194	0	194	0	0	-	-	-
日本火災海上保険株式会社	100	0	33	67	44	運転資金	なし	" 55. 8. 30
安田火災海上保険株式会社	82	0	82	0	0	-	-	-
住友海上火災保険株式会社	82	0	82	0	0	-	-	-
東京海上火災保険株式会社	82	0	82	0	0	-	-	-
住友生命保険相互会社	2,813	0	1,205	1,608	768	運転資金	なし	" 57. 9. 25
日本生命保険相互会社	457	0	236	221	164	"	"	" 55. 8. 1
大正生命保険株式会社	1,113	0	622	491	220	"	"	" 57. 6. 25
太陽生命保険相互会社	500	0	280	220	110	"	"	" 55. 10. 30
日本輸出入銀行	270	0	14	256	27	日ウ・増資 払込資金他	有価証券	" 64. 5. 3
公害防止事業団	3,481	0	3,481	0	0	-	-	-
大阪府	30	0	4	26	26	従業員住宅 建設資金	従業員住宅	" 60. 2. 1
年金福祉事業団	546	0	29	517	29	"	"	" 81. 9. 20
住宅金融公庫	56	0	56	0	0	-	-	-
アメリカ銀行	44	0	44	0	0	-	-	-
カリフォルニア銀行	172	0	94	78	78	運転資金	なし	" 54. 11. 29
合 計	61,854	7,900	14,482	55,272	9,596			

(注) 1. 上記期末残高のうち、貸借対照表日後三年間における一年毎の返済予定額は次のとおりであります。

昭和54年4月1日～昭和55年3月31日間の返済予定額 9,596百万円

昭和55年4月1日～昭和56年3月31日間の " 9,812 "

昭和56年4月1日～昭和57年3月31日間の " 8,224 "

2. 担保物件については、貸借対照表(注記)3及び4に記載しております。

(f) 資 本 金 明 細 表

銘 柄			発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株式会社 中山製鋼所 記名式普通株式	千株	円	百万円	大 阪 東 京 福 岡	関係会社の所有株式数 日本パルプ製造(株) 279,748株
			44,100	50	2,205		計 279,748
		株式発行のない資本の額					
資 本 の 額			2,205百万円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資本組入額		摘 要				
	240 百万円		昭和32年 1月31日		再評価積立金の資本組入		
	480		昭和36年12月30日		"		
	40		昭和40年10月 1日		"		
	500		昭和48年10月 1日		資本準備金の資本組入		
	100		昭和50年10月 1日		"		
	105		昭和51年10月 1日		"		
	計 1,465						

(g) 資本剰余金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	1,762	0	0	1,762	

(h) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	360	0	0	360	
任 意 積 立 金					
1. 別 途 積 立 金	700	0	0	700	
計	700	0	0	700	
合 計	1,060	0	0	1,060	

(i) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	15,963	315	4,610	11,353	28.9%	0	0
構築物	7,770	173	1,965	5,805	25.3	0	0
機械装置	60,730	2,580	24,384	36,346	40.2	0	0
車両運搬具	393	20	189	204	48.1	0	0
工具器具備品	1,510	134	908	602	60.1	0	0
有形固定資産計	86,366	3,222	32,056	54,310	37.1	0	0
公共施設負担金	2019	69	493	1,526	24.4	0	0
その他の無形固定資産	455	47	130	325	28.6	0	0
無形固定資産計	2,474	116	623	1,851	25.2	0	0
合計	88,840	3,338	32,679	56,161	36.8	0	0

(注) 固定資産減価償却の基準は、法人税法に規定する耐用年数により、有形固定資産、無形固定資産ともに定額法によっている。

(j) 引当金明細表

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	658	583	0	658	583	
負債引当性金	賞与引当金	1,014	1,078	1,014	1,078	
	事業所税引当金	69	70	69	70	
	退職給与引当金	3,425	1,081	377	4,129	
	特別修繕引当金	1,552	342	610	1,284	
特引当定金	海外市場開拓準備金	1	0	0	0	
	海外投資等損失準備金	33	0	0	33	

(注) 1. 引当金の計上理由及び計算基礎

- (1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えて法人税法の規定に基づき債権額の一定割合を計上している。
- (2) 賞与引当金：従業員の54年夏期賞与支給に充てるため税法基準によって計上している。
- (3) 事業所税引当金：事業所税の納付に備えるため納付見込額を計上している。
- (4) 退職給与引当金：従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、次の基準により設定している。
 - (i) 繰入方法 前期末と当期末の自己都合退職金要支給額の増差額
 - (ii) 取崩方法 前期末の自己都合退職金要支給額
 - (iii) 残高基準 期末自己都合退職金要支給額の50%、なお、当期末残高はこの基準のとおりである。
 但し、当期中に労働協約による退職金支給規定の見直しがあり、期末自己都合退職金要支給額は前期末のそれに比べ増額されている。
- (5) 特別修繕引当金：周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備える為、合理的基準に基づく必要額を毎期継続して計上している。
- (6) 海外市場開拓準備金：海外市場開拓に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づいて、海外取引による収入金額を基礎として過年度において税法限度内の金額を計上した。
- (7) 海外投資等損失準備金：資源開発事業法人等の株式又は出資金等の価格の低落又は貸倒れによる損失に備えるため、租税特別措置法に基づいて、その取得価額を基礎として税法限度内の金額を計上している。

2. 当期減少額「その他」の欄

法人税法に基づく戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

種 別	金 額
現 金	5
当 座 預 金	1,028
通 知 預 金	6,865
普 通 預 金	3
積 立 預 金	38
定 期 預 金	7,831
郵 便 貯 金	5
合 計	15,775

(b) 受取手形

イ) 受取先業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	3,574
商 事 会 社	1,651
合 計	5,225

ロ) 関係会社受取手形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
日 本 バ ル プ 製 造 ㈱	381

ハ) 期 日 別 内 訳

(単位：百万円)

期 日	54年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
金 額	339	997	2,077	1,421	249	523	5,606

ニ) 割引手形期日別内訳

(単位：百万円)

期 日	54年4月	5 月	6 月	合 計
金 額	5,190	5,722	5,045	15,957

中山鋼

(c) 売 掛 金

イ) 相手先業種別内訳

(単位:百万円)

業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	9,417
商 事 会 社	2,620
合 計	12,037

ロ) 関係会社売掛金相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
日 本 バ ル プ 製 造 株	617

ハ) 売掛金滞留状況(関係会社売掛金を含む)

(単位:百万円)

前 期 末 残 高 (A)	当 期 発 生 額 (B)	当 期 回 収 額 (C)	当 期 末 残 高	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞 留 月 数
12,996	98,494	98,836	12,654	88.7	1.5ヶ月

(d) 棚 卸 資 産

(単位:百万円)

科 目	摘 要		金 額
製 品	条 鋼	線材、棒鋼、形鋼、軽量形鋼	1,648
	鋼 板	中板、厚板、縞板、帯鋼、広巾帯鋼	934
	計		2,582
半 製 品	鉄 鉄	製鋼用鉄、鋳物用鉄	955
	鋼 片	スラブ、ビレット、ブルーム	29,25
	そ の 他	焼結鉱、コークス	142
	計		40,22
副 産 物	発 生 屑	圧延屑、造塊屑 他	90
	化 成 品	コールドロール、硫安	14
	そ の 他	スケール、焼結鉱粉、端板他	23
	計		127
原 材 料	石 炭	国内及び輸入原料炭	631
	鉄 鉱 石	輸入鉄鉱石	1,161
	屑 鉄	国内及び輸入屑鉄	1,436
	そ の 他	合金鉄、スケール、石灰石 他	837
	計		40,65
貯 蔵 品	鋳 型 ロ ー ル	モールド、圧延用ロール 他	1,771
	煉 瓦	炉修用煉瓦、造塊用煉瓦他	201
	そ の 他	補助資材 他	2,654
	計		4,626
合	計		15,422

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

イ) 有形固定資産の増減及び償却状況は、前掲1(4)(b)有形固定資産明細表のとおりであります。

ロ) 建設仮勘定

(単位:百万円)

事業所	摘要	金額
船町工場	軽量H形鋼設備	1,768
	連続鍍金設備	815
	棒線ミル設備	238
	新厚板工場	121
	№6熱風炉改修	111
	転炉環境集塵増強その他	66
	小計	3,119
名古屋製鋼所	構内軌条工事他	5
その他	電縫管造管設備	220
合	計	3,344

(b) 投資その他の資産

イ) 投資有価証券内訳は、前掲1(4)(a)有価証券明細表に記載のとおりであります。

ロ) 長期貸付金

三	星	産	業	(株)	263百万円	
愛	知	県	水	道	局	252
M.P.L (Mandovi Pellets Ltd)					248	
尼	崎	製	鉄	(株)	200	
P.W.C.S (Port Waratah Coal Services Ltd)					115	
そ	の			他	47	
合					計	1,125

ハ) その他

社 内 預 金 引 当 金 銭 信 託	1,284百万円
団 体 生 命 保 險 料	434
そ の 他	155
合 計	1,873

＊中山鋼＊

(3) 流動負債

(a) 支払手形

イ) 輸入原材料、その他の支払の為に振出したもので、品目別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

品名	主な相手先	金額
輸入石炭	三井物産㈱、三菱商事㈱、丸紅㈱	3,329
輸入鉄鉱石	㈱トーメン、三井物産㈱、日商岩井㈱	2,837
国内屑鉄	阪和興業㈱、丸紅㈱、三井物産㈱	2,035
輸入屑鉄	阪和興業㈱、丸紅㈱	856
合金鉄	日生下産業㈱、南九州化学工業㈱	386
重油	出光興産㈱、昭和石油㈱	347
ピレット・ブルーム・コイル	三井物産㈱、神鋼商事㈱	265
輸入スケール	日商岩井㈱	112
輸入鉄	日綿実業㈱	99
線材	合同製鉄㈱	71
補修費	㈱トーメン、住友商事㈱、日商岩井㈱	42
合 計		10,379

ロ) 期日内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 日	昭和54年4月	5 月	6 月	7 月	合 計
金 額	2,565	2,569	2,267	2,978	10,379

(b) 買掛金

原材料その他の購入代金で、相手先別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	金額
三井物産㈱	1,506
丸紅㈱	1,125
日商岩井㈱	787
星光商事㈱	738
三菱商事㈱	652
㈱トーメン	494
日生下産業㈱	368
その他	3,682
合 計	9,352

(c) 関係会社買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
日本パルプ製造㈱	173
合 計	173

(d) 短期借入金

(単位:百万円)

使 途	借 入 先	金 額
運 転 資 金	㈱ 三 和 銀 行	16,600
	㈱ 大 和 銀 行	600
	㈱ 東 海 銀 行	200
	㈱ 福 岡 銀 行	275
	㈱ 京 都 銀 行	258
	東 洋 信 託 銀 行 ㈱	1,030
	㈱ 静 岡 銀 行	70
	㈱ 紀 陽 銀 行	140
	㈱ 日 賀 信	500
	㈱ 近 畿 相 互 銀 行	60
	㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	540
	住 友 生 命 保 險 (相)	100
	三 菱 信 託 銀 行 ㈱	440
	㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	40
	㈱ 日 本 興 業 銀 行	540
	㈱ 幸 福 相 互 銀 行	70
	住 友 信 託 銀 行 ㈱	240
	大 正 生 命 保 險 ㈱	600
	計	22,303
1 年 以 内 に 返 済 の 長 期 借 入 金 ※		9,596
合 計		31,899

(注) ※内訳は前掲 1 (4)(e) 長期借入金明細表に記載のとおりであります。

(e) 未 払 金

工 事 費 及 び 作 業 費	784 百万円
運 賃 及 び 諸 掛	1,318
そ の 他	2
合 計	2,104

(f) 未 払 費 用

給 料 ・ 賃 金	625 百万円
電 力 ・ 水 道 料	345
そ の 他	84
合 計	1,054

(g) 従 業 員 預 り 金

1,735 百万円

主なもの、従業員の社内預金であります。

(h) 設 備 未 払 金

4426 百万円

工事代及び作業費で建設工事に係るものであります。

(i) 設 備 支 払 手 形

1,231 百万円

工事代及び作業費で建設工事に係るものであります。

(期 日 内 訳)

(単位:百万円)

期 日	昭和54年4月	5 月	6 月	合 計
金 額	225	478	528	1,231

＊中山鋼＊

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要	53年4月～6月	53年7月～9月	53年10月～12月	54年1月～3月	合 計
前月よりの繰越金	20,040	23,497	21,932	24,203	20,040
収入の部					
売上収入	23,177	24,092	25,019	26,763	99,051
借入金	5,350	4,200	11,400	2,600	23,550
受取利息	380	579	396	462	1,817
その他の	1,182	1,703	2,887	695	6,467
計	30,089	30,574	39,702	30,520	130,885
合 計	50,129	54,071	61,634	54,723	150,925
支出の部					
原材料費	10,921	10,415	10,666	9,704	41,706
(うち支払手形決済額)	(6,418)	(5,180)	(5,889)	(5,523)	(23,010)
人件費	2,913	3,994	4,229	3,009	14,145
経費	4,014	4,436	4,829	4,365	17,644
設備費	1,211	2,096	1,584	1,361	6,252
借入金返済	3,823	7,908	9,446	6,441	27,618
支払利息	2,008	2,115	1,959	1,861	7,943
その他の	1,742	1,175	4,718	6,601	14,236
計	26,632	32,139	37,431	33,342	129,544
翌月への繰越金	23,497	21,932	24,203	21,381	21,381

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要	54年4月～6月	54年7月～9月	合 計
前月よりの繰越金	21,381	24,044	21,381
収入の部			
売上収入	25,226	26,687	51,913
借入金	2,500	2,900	5,400
受取利息	341	312	653
その他の	4,146	8,788	12,934
計	32,213	38,687	70,900
合 計	53,594	62,731	92,281
支出の部			
原材料費	12,096	11,890	23,986
(うち支払手形決済額)	(7,549)	(7,200)	(14,749)
人件費	3,234	4,741	7,975
経費	4,999	5,567	10,566
設備費	2,677	2,899	5,576
借入金返済	4,334	9,315	13,649
支払利息	1,892	1,749	3,641
その他の	318	2,510	2,828
計	29,550	38,671	68,221
翌月への繰越金	24,044	24,060	24,060

4. その他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 訴 訟

該当事項なし

＊中山鋼＊

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
中山興産㈱	大阪市大正区南恩加島六丁目6番1号

中山興産㈱は昭和53年4月1日付をもって中山不動産㈱を中山興産㈱と社名を変更いたしました。

なお、上記子会社は特定子会社に該当しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

非連結子会社の資産及び売上高の合計額は、いずれも、当社のそれぞれの額の $\frac{10}{100}$ 以下の金額であり重要性に乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、上記判断基準適用に当っては当社と子会社間の債権・債務及び相互の取引高は相殺消去いたしております。

第7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株式名簿閉鎖の始期	4 月 1 日 1 0 月 1 日		基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1,000・500・100・50・10・5・ /株券及び100株未満の株式の数を 表示した株券		中間配当基準日	9 月 3 0 日	
			株 式 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
				株 券 交 付	1 枚 に つ き 5 0 円
株 式 名 義 書 換	取扱所及び代理人	大阪市大正区船町一丁目1番66号 当社株式室（代理人なし）			
	取 次 所	東京都千代田区大手町2丁目1番1号（野村ビル内）当社東京事務所			
広 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する朝日新聞及び毎日新聞				
株主に対する特典	な し				